



TITLE:

京大広報 No. 666

AUTHOR(S):

京都大学総務部広報課

CITATION:

京都大学総務部広報課. 京大広報 No. 666. 京大広報 2011, 666: 3403-3420

ISSUE DATE:

2011-04

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/196415>

RIGHT:



京大広報

No. 666

2011.4



第6回ユニバーシティ・アドミニストレーターズ・ワークショップ/G30合同ワークショップ
(京都御所の見学)

—関連記事 本文3417ページ—

目次

評価のこれまでとこれから 企画担当理事・副学長 江崎 信芳……	3404
〈大学の動き〉	
副理事、機構長が発令される……	3406
理事補が発令される……	3406
部局長の交替等……	3406
平成22年度京都大学優秀女性研究者賞 (たちばな賞)表彰式を举行……	3408
平成22年度京都大学体育会スポーツ表彰 授与式を举行……	3409
平成22年度京都大学総長賞表彰式を举行……	3410
東日本大震災に関する本学の対応状況等に ついて……	3411
〈部局の動き〉	
法学研究科がユーリウス・マクシミリアン・ ヴェルツブルク大学法学部と学术交流協定 を締結……	3412
寄附講座・寄附研究部門の設置、更新……	3412

〈寸言〉	
京都で得たもの 水野 新平……	3414
〈随想〉	
ヒトとマシン 名誉教授 茨木 俊秀……	3415
〈洛書〉	
ある経済学者にとっての推理小説の楽しみ 奥井 亮……	3416
〈話題〉	
第6回ユニバーシティ・アドミニスト レーターズ・ワークショップ/ G30合同ワークショップを開催……	3417
高等教育研究開発推進センターが 第17回大学教育研究フォーラムを開催……	3418
京都大学紹介コンテンツ(学部・研究科版) が完成……	3419
図書系職員の海外調査研修を実施……	3419
〈訃報〉……	3420

京都大学総務部広報課

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

評価のこれまでとこれから

企画担当理事・副学長 江崎 信芳

第2期中期目標・計画期間の2年目を迎えています。このほど国立大学法人評価委員会から、本学の第1期中期目標・計画期間(平成16～21年度)6年間を通した業務実績評価結果原案が示されました。「教育研究等の質の向上度」に関連する3項目については、「教育」は「おおむね良好」、「研究」と「その他の目標(社会連携等)」はいずれも「良好」との評価でした。一方、「業務運営・財務内容等の状況」に関連する4項目のうち「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」ならびに「その他の業務運営」はいずれも「優れている」と高く評価され、5段階評価の最上位に位置付けられました。しかし残りの1項目、「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供」は「おおむね良好」とされ、5段階評価の真ん中の評点でした。第1期中期目標・計画期間の5年目(平成20年度)に実施された暫定評価では、この項目はもう1段階上の「良好」との評定でしたので、仮に原案通りの評価が確定するとすれば、暫定評価以降の2年間(平成20, 21年度)で評価が下ったことになります。「業務運営の改善及び効率化」と「その他の業務運営」がともに、評価が1段階上がったのとは対照的です。一方、「教育研究等の質の向上度」に関連する3つの項目は、いずれも暫定評価時と同じ評定となっております。

評価には、上述の「中期目標に係る業務実績評価」のほか「機関別認証評価」もあり、両者ともに自己点検・評価をもとに実施されますので、これらだけでも本学としては十分に自己点検・評価を実施しているといえなくありません。しかし、現実にはこれらの評価でカバーできない事項は数え切れないほどあります。従って、これらの評価の有無とは関係なく、小さなことから大きなことまで、常に自ら点検・評価し、それを踏まえて改善していく体制が必要です。そのような考えから、学校教育法第109条において、大学は自ら点検及び評価を行い、その結果を公表することが義務付けられておりますし、学校教育法施行規則第166条において、そのための適切な項目を設定し適当な体制を整えて実施すること、と



定められています。本学では、自己点検・評価を毎年実施している部局が複数ある一方、規模や設置目的の特殊性からすれば、果たして自己点検・評価を実施する必要があるのかどうか釈然

としないまま、全く実施してこなかった「部局」も少なからずあり、大学全体として自己点検・評価に関する基本的な方針を定めてこなかったのも事実です。上述の評定への言い分はさておき、この機会に大学として自己点検・評価の位置付けを明確にし、実効性のある(しかし業務負担の少ない)優れた実施法と実施体制を確立していく必要があるような気がします。

本学は平成19年度に機関別認証評価を受けました。7年以内ごとに受けることが義務付けられていますので、今回は平成26年度でもよいのですが、中期目標・計画期間が6年間ですので、それに合わせて6年に一度受ける方が好都合なことが多く、今回は平成25年度に受ける予定です。一方、専門職大学院は5年以内ごとに認証評価を受けねばなりません。本学の専門職大学院がすべて足並みを揃えているわけではありません。それぞれが適切な時期を選んで評価を受けることになります。機関別認証評価であれ専門職大学院ごとの認証評価であれ、評価を請け負った「認証評価機関」の「評価基準」を満たしているかどうか、教育研究活動等に関してそれぞれが掲げる「目的」を踏まえて判断されることになります。前回、大学評価・学位授与機構に機関別認証評価をお願いしましたが、このほど同機構から「大学評価基準」の改訂案が示されました。特に大切な変更点としては、「基準10」として「情報公開及び説明責任」という項目が付け加えられたことを挙げるができます。大学はステークホルダーに対して、教育研究活動等の状況に関する情報を積極的に公開することにより、説明責任を果たすべきとし、情報が適切

に公表され、説明責任が果たされているかどうかをみて評価する、と書かれています。この条件を満たさなければ「認証」されないこともあり得るわけです。

このことと軌を一にした動きがあります。本年の4月1日から教育情報の公表が法令により義務化されています。昨年の6月15日に学校教育法施行規則が改正され、公表すべき教育情報の項目が明示されました。具体的には、学科・専攻等の名称とそれぞれの収容定員・入学定員、教員数と教員の保有学位や職務上の実績、授業科目の名称や1年間の授業計画の概要、卒業・修了の要件や学位の名称、入学者数・収容定員数・在学者数・卒業者数・卒業後の進路といった学生に関する情報、学生納付金の概要、学生支援・奨学金等の概要などです。これらのうちの大部分は、本学も既に公表しておりますが、教員の保有学位のように、公表するとしても、教員個々の情報として公表すべきかどうかで見解が分かれるものもあります。この法令の趣旨からすれば、大学として統一したポリシーを定めて実施するのがよく、公表の方法は各人の判断に委ねればよい、という決着は避けた方がよさそうです。

実は、話はこれで終わりではなく、努力義務としてさらに公表すべき情報が明示されております。「教育課程を通じて修得が期待される知識・能力の体系」ということで、どのようなカリキュラムに基づいて、どのような知識・能力を身に付けることができるのか公表することが求められています。努力義務とはいえ、公表は各種の競争的研究資金等の申請要件とすることが想定されております。競争的研究資金とは、具体的には教育GPのようなものが想定されますが、本学はこれまでに教育GPをはじめとする各種の競争的研究資金の支援を受けてきており、この件と無縁ではありません。

一方、義務でも努力義務でもありませんが、これら以外にも「発信が奨励される情報」として、明確な方針に基づく教育課程とその方針、外国人教員数・教員の論文数・論文被引用数、教員あたりの学生数、各授業の平均学生在籍数、学生の卒業率・学位授与数、計画的な履修方針に基づく授業科目名・ナンバリング、英語のみの授業で学位取得可能なコース、単位互換・ダブルディグリー等の実績、留学生支援の状況などが挙げられています。博士課程教育に重

点を置く大学にあっては積極的に公表することが求められる、となっています。今のところ、競争的研究資金の申請要件にすると書かれていませんが、自動的に積み上げられてきた運営費交付金の中味が種々の項目に切り分けられ、競争的な形で配分される部分が今後増えていくでしょうから、本学としてももしっかり取り組む必要があると思っています。

教育情報の公表を求める理由は、社会への説明責任を果たし、教育の質向上と質保証を図るため、とされています。社会への説明責任は容易に理解できますが、情報公表がなぜ教育の質向上と質保証に繋がるのか、人によって理解が異なるかもしれません。ともあれ、この機会に情報管理の在り方を根本的に考え直し、大学内部での種々の作業効率を向上させることに繋がれば大変よいことであり、結果的に教育の質向上に繋がる可能性は非常に高いと思います。

昨年の夏、政府の来年度の予算編成方針を聞き、大学関係者の多くは青ざめました。概算要求シーリングをそのまま適用すれば、平成23年度予算は8%の減額で、国立大学運営費交付金をはじめとする教育・科学技術予算は、大幅に削減されることが予想されたためです。その後、政策コンテストを経て、昨年12月24日に予算の内示が行われ、結果的に国立大学法人化以降の基盤的経費の削減に歯止めがかかった形になりました。すなわち、国立大学運営費交付金予算は58億円減の1兆1528億円ですが、新規事項として「国立大学教育研究特別整備費」58億円が計上されており、マイナス58億円プラス58億円で差し引きゼロという形になったからです。しかし、このたびの震災により支援・復旧に多くの予算が充てられることが予想されるため、国立大学の運営費交付金予算も変わってくると思われます。

この国立大学教育研究特別整備費という新たな費目は、国立大学の教育研究の活性化を図るためのものです。組織の見直しを行うなど、積極的に大学改革を推進する大学を重点的に支援するためのもの、とされています。財務省のホームページに「平成23年度文教・科学技術予算のポイント」という文書が掲載されており、その37ページに「大学改革について文部科学省と以下の合意がされた」との記述があります。大学改革を強力に進めるための方策を、1年以内を目途として検討し打ち出すこと、として、具

体的な「合意」内容が書かれています。これまで粛々と組織見直しや改革を行ってきたと自負している大学であれば、これ以上どうすればよいのか戸惑うかもしれません。しかし、極めて厳しい国の財政事情や、急速に進展する少子高齢化やグローバル化に果たして対応していけるのか、と問われれば、自己点検評価に基づく自主的見直しをはるかに超えるレベルの根本的改革が必要、と答えざるを得ないのかも

しれません。ともあれ、世界を牽引する大学として本学は引き続き力強く発展していかねばなりません。皆さまのご支援とご協力をいただけますようどうか宜しくお願いいたします。

最後になりましたが、このたびの東日本大震災により被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

大学の動き

副理事、機構長が発令される

藤井譲治図書館機構長の任期満了に伴い、林 信夫法学研究科教授が副理事(図書館機構長)に、並びに中村孝志副理事(病院担当)の辞職に伴い、三嶋理晃医学部附属病院長が副理事に4月1日付けで指名された。また、遠藤 隆副理事が4月1日付けで再指名された。

◆副理事(図書館機構長)



林 信夫(新任)
任期：平成24年9月30日まで

◆副理事(病院担当)



三嶋 理晃(新任)
任期：平成24年9月30日まで

◆副理事(けいはんな学研都市担当)



遠藤 隆(再任)
任期：平成24年9月30日まで

理事補が発令される

吉川研一理学研究科教授が理事補に4月1日付けで指名された。任期は平成24年3月31日まで。

部局長の交替等 (新任)

附属図書館長

林 信夫法学研究科教授(法史学講座担当(ローマ法))が、藤井譲治附属図書館長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成24年9月30日まで。



法学研究科長・法学部長

村中孝史法学研究科教授(法政理論専攻社会法講座担当(労働法))が、林 信夫法学研究科長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成25年3月31日まで。



理学研究科長・理学部長

山極壽一理学研究科教授(生物科学専攻人類学講座担当(人類学・霊長類学))が、吉川研一理学研究科長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成25年3月31日まで。

**人文科学研究所長**

岩井茂樹人文科学研究所教授(文化表象研究部門担当(中国近世史, 東アジア関係史))が、水野直樹人文科学研究所長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成25年3月31日まで。

**防災研究所長**

中島正愛防災研究所教授(地震防災研究部門耐震機構研究分野担当(耐震構造, 構造工学))が、岡田憲夫防災研究所長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成25年3月31日まで。

**数理解析研究所長**

森 重文数理解析研究所教授(基礎数理解部門担当(代数幾何学))が、藤重 悟数理解析研究所長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成25年3月31日まで。

**宇宙総合学研究ユニット長**

斧 高一工学研究科教授(航空宇宙工学専攻航空宇宙基礎工学講座担当(電離気体工学, 推進工学, マイクロナノ工学))が、柴田一成宇宙総合学研究ユニット長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成25年3月31日まで。

**医学部附属病院長**

三嶋理晃医学研究科教授(医学専攻内科学講座呼吸器内科学担当(呼吸器内科学))が、中村孝志医学部附属病院長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成26年3月31日まで。

**再生医科学研究所長**

岩田博夫再生医科学研究所教授(生体組織工学研究部門担当(医用材料))が、坂口志文再生医科学研究所長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成25年3月31日まで。

**基礎物理学研究所長**

九後太一基礎物理学研究所教授(極限構造研究部門担当(素粒子論))が、江口 徹基礎物理学研究所長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成25年3月31日まで。

**フィールド科学教育研究センター長**

柴田昌三フィールド科学教育研究センター教授(里域生態系部門担当(里山資源保全学))が、白山義久フィールド科学教育研究センター長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成25年3月31日まで。



(再任)

農学研究科長・農学部長

遠藤 隆農学研究科教授(応用生物科学専攻資源植物科学講座担当(植物遺伝学))が、4月1日付けで農学研究科長に再任された。任期は平成25年3月31日まで。

生命科学研究科長

米原 伸生命科学研究科教授(高次生命科学専攻体制統御学講座担当(分子細胞生物学))が、4月1日付けで生命科学研究科長に再任された。任期は平成25年3月31日まで。

エネルギー理工学研究所長

尾形幸生エネルギー理工学研究所教授(エネルギー利用過程研究部門担当(電気化学))が、4月1日付けでエネルギー理工学研究所長に再任された。任期は平成25年3月31日まで。

放射線生物研究センター長

松本智裕放射線生物研究センター教授(放射線システム生物学研究部門担当(細胞生物学))が、4月1日付けで放射線生物研究センター長に再任された。任期は平成25年3月31日まで。

総合博物館長

大野照文総合博物館教授(情報発信系担当(古生物学))が、4月1日付けで総合博物館長に再任された。任期は平成25年3月31日まで。

カウンセリングセンター長

青木健次カウンセリングセンター教授(相談心理学)が、4月1日付けでカウンセリングセンター長に再任された。任期は平成25年3月31日まで。

情報学研究科長

中村佳正情報学研究科教授(数理工学専攻応用数学講座担当(応用数学))が、4月1日付けで情報学研究科長に再任された。任期は平成24年3月31日まで。

化学研究所長

時任宣博化学研究所教授(物質創製化学研究系担当(有機元素化学))が、4月1日付けで化学研究所長に再任された。任期は平成24年3月31日まで。

原子炉実験所長

森山裕丈原子炉実験所教授(原子力基礎工学研究部門担当(核材料工学))が、4月1日付けで原子炉実験所長に再任された。任期は平成25年3月31日まで。

生態学研究センター長

椿 宜高生態学研究センター教授(生態学研究部門担当(動物生態学・保全生態学))が、4月1日付けで生態学研究センター長に再任された。任期は平成25年3月31日まで。

こころの未来研究センター長

吉川左紀子こころの未来研究センター教授(認知心理学)が、4月1日付けでこころの未来研究センター長に再任された。任期は平成25年3月31日まで。

大学文書館長

藤井譲治文学研究科教授(歴史文化学専攻日本史学講座(日本近世・近代史))が、4月1日付けで大学文書館長に再任された。任期は平成24年3月31日まで。

平成22年度京都大学優秀女性研究者賞(たちばな賞)表彰式を举行

優れた研究成果を挙げた本学の若手女性研究者を顕彰する制度である京都大学優秀女性研究者賞(たちばな賞)の第3回目の表彰式を3月3



祝福の言葉を述べる松本総長

日(木)の桃の節句に開催した。

表彰式では、まず吉川 潔理事・副学長から、選考委員会による選考経緯についての報告を交えた開会の挨拶が行われた。次に松本 紘総長より、学生部門受賞者の工学研究科博士後期課程3年の北村恭子氏、研究者部門受賞者の医学研究科准教授の濱崎洋子氏に、それぞれ表彰状と記念楯が授与されると、会場は大きな拍手に包まれた。その後、松本総長が

ら、祝福の言葉と受賞者への更なる活躍を期待するエールが送られた。

続いて、受賞者による研究発表が行われ、北村氏は「フォトリック結晶レーザによる極限的微小集光の形成」について、濱崎氏は「胸腺組織上皮細胞の発生・分化と自己免疫寛容成立機構の解明」について発表し、訪れた70名近い参加者は熱心に聞き入った。

最後に塩田浩平理事・副学長から、大学の男女共同参画の推進を交えて閉会の挨拶があり、盛況のうちに閉幕となった。



松本総長とともに受賞を喜ぶ濱崎氏(左)と北村氏(右)
(研究国際部)

平成22年度京都大学体育会スポーツ表彰授与式を举行

2月24日(木)、楽友会館において、平成22年度京都大学体育会スポーツ表彰授与式が举行された。

このスポーツ表彰は、京都大学体育会規約にある「本会は、京都大学における体育の向上、運動の普及を図り、あわせて本学学生の心身の錬磨、品性の陶冶に資し、もって学徳兼備にして有為の人材を作することを目的とする。」という精神に謳われているように、有為の人材として相応しい学生を体育会所属の部員から選考して表彰し、もって体育会に所属する部の一層の発展を図ることを目的として、平成19年度に設立されたものである。

今回は、体育会会長賞9名、優秀賞6名の計15名が表彰された。

体育会会長賞(9名)

所属クラブ	氏 名
硬 式 野 球 部	安 土 直 輝
柔 道 部	安 藤 雄 一 郎
陸 上 競 技 部	小 山 俊 之
馬 術 部	坂 田 ゆ ず
弓 道 部	笹 沼 亮 介
水 泳 部	立 入 啓 浩
剣 道 部	藤 根 正 義
ボ ー ト 部	村 上 良 太
ゴ ル フ 部	吉 田 輝

表彰式では、永田雅人体育会会長の挨拶、赤松明彦理事・副学長(学生担当)からのお祝いの言葉の後、永田会長より表彰状・記念品が贈呈された。



体育会会長賞、優秀賞の受賞者集合写真

優秀賞(6名)

所属クラブ	氏 名
アメリカンフットボール部	内 尾 優
ボ ー ト 部	大 野 弘 迪
卓 球 部	熊 野 惇 規
アメリカンフットボール部	坂 田 光 央
卓 球 部	坪 野 佳 奈 子
フ ェ ン シ ン グ 部	森 本 壮 一

(学務部)

平成22年度京都大学総長賞表彰式を挙行

3月11日(金)、学業・課外活動・社会活動等において顕著な活躍をし、京都大学の名誉を高めた学生および学生団体を表彰する「京都大学総長賞」の平成22年度表彰式が開催された。

今回は全25件の推薦の中から選考の結果、6人と3団体の計9件の受賞者が決定し、表彰されること

になった。

表彰状・記念品の授与後に、松本 紘総長が講評を行い、その後、各受賞者から総長賞受賞にふさわしいプレゼンテーションや演武が披露され、和やかな雰囲気の中終了した。



総長賞受賞者および関係者集合写真

受賞者・団体名	選考分類	選 考 理 由
理学研究科物理学・宇宙物理学専攻 DC3 松永 隆佑	学業	第13回京大化研学生研究賞、第19回光物性研究会奨励賞、平成20年度GCOE 博士研究助成成果報告会優秀賞、第26回応用物理学会講演奨励賞、第37回フラーレン・ナノチューブ総合シンポジウム若手奨励賞受賞
工学研究科原子核工学専攻DC3 藤井 啓祐	学業	NTT との共同研究において、量子コンピュータの実現に大きく近づく研究成果を得て、物理学の最高権威の論文雑誌である Physical Review Letter vol.105 250503 (2010) に筆頭著者として掲載された。また日刊工業新聞などでも紹介された。
生命科学研究科高次生命科学専攻DC3 吉原 栄治	学業	糖尿病発症の分子基盤について極めて重要な発見をし、Nature Communications に筆頭著者として発表した。また、京都新聞などにも取り上げられた。この論文を含め筆頭著者論文3報、共著論文5報、国際学会でも複数回発表している。
京都大学国際法学会 代表 法学部BC2 乾 弘哲	課外	主要な模擬裁判大会(アジアカップジャパンラウンド、赤十字人道法模擬裁判日本予選、ジュサップ国際法模擬裁判日本予選)の全てに優勝し、2011年3月の赤十字人道法模擬裁判、2011年4月のジュサップ国際法模擬裁判に日本代表として参加予定
医学研究科社会健康医学系専攻DC3 北村 哲久	社会	AED の普及の意義や迅速な心肺蘇生の有効性についての論文を医学雑誌に掲載され、心肺蘇生に関する国際ガイドラインにも引用される。また、心肺蘇生教育プログラムとして研究成果を社会への還元や、心肺蘇生の普及育成のために執筆活動や講演を行う。
工学研究科電子工学専攻MC2 上田 芳彦	課外	京都大学テコンドーサークルの設立 全日本学生テコンドー選手権大会3連覇(2008~2010) 国内オープン大会において入賞回数8回
楠葉会 代表 公共政策大学院MC1 田中 英徳	課外	外務省主催の大学生国際問題討論会2010において、外務大臣賞を受賞
iGEM Kyotoチーム 代表 理学部BC3 志甫谷 渉	課外	学部学生を対象とした合成生物学の国際大会である iGEM(the International Genetically Engineered Machine competition)2010において、「細胞死制御機構・LysisBox」というテーマを取り上げ、その成果発表により金賞受賞
農学部資源生物科学科BC4 平松 紘実	その他	学生向け出版企画コンテストで「理系女子流!おいしいごはんの化学式」でグランプリ受賞

(学務部)

東日本大震災に関する本学の対応状況等について

平成23年4月4日現在

3月11日に発生した平成23年(2011年)東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。
今回の地震に関する本学の対応状況等については、以下のとおりです。

【既に実施済又は継続中の事項】

- ・ 学生、教職員等本学構成員の安否確認及び施設等の被害状況の確認
- ・ 学部入学試験合格者への入学手続きの対応、相談
- ・ 被災した学生への支援(入学金免除、授業料免除、生活支援奨学金の支給)
- ・ 医学部附属病院のDMAT隊員(災害時派遣医療チーム)の医師、看護師、事務職員の派遣
- ・ 医学部附属病院の医師派遣
- ・ 震災対策本部の設置
- ・ 学内におけるエネルギー消費の削減協力依頼
- ・ 延期や中止になった各種行事の案内
- ・ 学内における屋外放射線量の測定(測定地点：本部、宇治、桂、熊取、犬山の各地区)
- ・ 留学生、外国人研究者に対する一時帰国と再入国に関する注意
- ・ 物資支援

本学の災害備蓄の食糧等の一部を3月23日に東北大学へ発送

- ・ 義援金等のお願い
 - ・ 卒業式、入学式においての義援金のお願い
 - ・ 口座振込みによる義援金の受付け
 - ・ 本学の被災学生に対する学生支援金の協力のお願い
 - ・ 福島県への放射線測定者の派遣
 - ・ 被災大学等からの学生、教員等の受入れ
 - ・ 学生、教員等の受入れ
- 「東日本大震災により被災した大学又は研究機関の学生及び教員等の受入れに関する規程」を制定
- ・ 受入れ学生、教員等の本学情報システムおよび本学図書館の利用

【今後実施予定や計画中の事項】

- ・ 食品放射線量の測定
- ・ 被災した学生等への心のケア

本件に関するホームページ http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news_data/h/h1/news7/2011/110404_3.htm

(震災対策本部長 大西 有三)

部局の動き

法学研究科がユーリウス・マクシミリアン・ヴェルツブルク大学法学部と 学術交流協定を締結

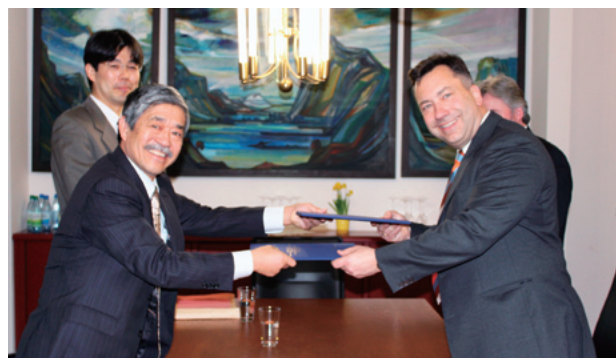
3月1日(火)、ユーリウス・マクシミリアン・ヴェルツブルク大学法学部において、林 信夫法研究科長(代行：初宿正典前研究科長)とEric Hilgendorf同大学法学部長により、学術交流協定に関する一般的覚書の調印式が行われ、併せて、初宿教授および安田拓人教授による記念講演が行われた。

同大学は、その起源を1402年に遡るドイツ第4番目の非常に長い伝統を誇る研究型総合大学である。法学部は1582年の再建時から設置されている最も古い学部であり、ルネサンス期に建築された当時の建物を現在でも使用している学部としてはドイツ最古である。同学部は、各講座に現在のドイツ法学界を代表する極めて高い水準のスタッフを擁し、2006年の「法学の基礎研究センター」の発足を契機に、外国法への関心を強めている。

同学部と当研究科は、これまで行われてきた人的交流に制度的基盤を築くため、交流協定の締結に至ったものである。これにより、両機関に所属する研究者間の交流の深化がより一層図られるだけでな

く、それぞれの協定先を拠点とした比較法的研究の更なる充実が期待される。

なお、当研究科では、2008年9月のマックス・プランク外国私法および国際私法研究所との協定(『京大広報』639号2758頁参照)をはじめとして、既にドイツ、台湾、フランス、中国の機関との部局間交流協定を締結しており、今回の協定は7番目のものである。



覚書を交換する初宿教授(左)とEric Hilgendorf法学部長
(大学院法学研究科)

寄附講座・寄附研究部門の設置、更新

4月1日に化学研究所に寄附研究部門が新設され、大学院経営管理研究部、大学院工学研究科の寄附講座が更新された。概要は以下のとおりである。

●ナノ界面光機能(住友電工グループ社会貢献基金)研究部門(新設)

- | | | |
|----------|--|---|
| 1. 部 局 名 | 化学研究所 | 能開拓と太陽電池への展開に関する研究を目的とする。 |
| 2. 名 称 | ナノ界面光機能(住友電工グループ社会貢献基金)研究部門
(Nano-Interface Photonics (SEI Group CSR Foundation)) | 8. 研究内容 |
| 3. 寄 附 者 | 公益財団法人住友電工グループ社会貢献基金 | ナノ構造半導体の光科学に関する基礎研究を行いその成果を活用し、地球温暖化やエネルギー資源の枯渇などの地球規模の課題の解決に貢献するため、太陽電池に関する研究を行う。 |
| 4. 寄附金額 | 総額8千4百万円 | 9. 研究課題 |
| 5. 設置期間 | 平成23年4月1日～平成27年3月31日 | ナノ構造半導体および半導体ナノ界面の光学特性に関する基礎研究を行う。また、その成果を活用しナノ構造物質の光電変換過程の解明を図り、新しい太陽電池材料の開発に関する研究を行う。 |
| 6. 担当教員 | 寄附研究部門教員(特定准教授)
山田泰裕
寄附研究部門教員(特定助教)
岡野真人 | |
| 7. 研究目的 | ナノ構造界面シナジズムによる光機 | |

◆企業金融(みずほ証券)講座(更新)

1. 部 局 名 大学院経営管理研究部
2. 名 称 企業金融(みずほ証券)講座
(Corporate Finance (Mizuho Securities) Endowment)
3. 寄 附 者 みずほ証券株式会社
4. 寄附金額 総額 9 千万円
5. 設置期間 平成23年4月1日～平成26年3月31日
(平成17年4月1日設置)
6. 担当教員 寄附講座教員(教授相当) 倉沢資成
寄附講座教員(教授相当) 佐山展生
寄附講座教員(教授相当) 砂川伸幸
寄附講座教員(教授相当) 熊谷五郎
寄附講座教員(准教授相当) 白須洋子
7. 研究目的 企業金融とそれに関連する分野の高度な研究と、その実務への応用および関連業界で活躍できる人材の教育を促進すること。
8. 研究内容 日本における企業金融の制度的、行

動的特質を、経済学および経営学の立場から理論的、体系的に考察し、その分析結果に基づいたより効率的な企業金融システムの具体的なモデル開発を目指す。さらに、その研究成果を学部および大学院での教育に反映させる。

9. 研究課題
 - ・日本の企業金融システムの制度的特質を、金融機関と産業企業との視覚から、国際比較のアプローチから考察する。
 - ・日本の企業金融の諸側面を、効率性の観点から経済学的に分析して、具体的な問題点を明確化する。
 - ・新しい企業金融のシステム設計を、経営学的な手法によって開発して、効率的な企業金融モデルの設計を行う。

◆先端電池基礎講座(更新)

1. 部 局 名 大学院工学研究科
2. 名 称 先端電池基礎講座
(Advanced Battery Research)
3. 寄 附 者 トヨタ自動車株式会社
4. 寄附金額 総額 7 千 5 百万円
5. 設置期間 平成23年4月1日～平成26年3月31日
(平成20年7月1日設置)
6. 担当教員 寄附講座教員(特定教授) 西尾晃治
寄附講座教員(特定助教) (選考中)
7. 研究目的 持続可能な低炭素社会を実現するためには、電気自動車の本格的実用化が不可欠であるが、現状ではパワーソースとなる二次電池の性能が不十分である。そこで本講座では二次電池性能の飛躍的な向上を目指し、既存電池系にとらわれない新規な電池反応機構および電池材料の基礎研究を行う。
8. 研究内容 ・新材料を用いた新しい電池反応メ

カニズムの提案

9. 研究課題
 - ・電池性能に影響を与える電極／電解質界面に関する研究
 - ・新規な正負極活物質および電解質の材料設計
 - ・電池性能に係わる新しい評価手法の研究開発
 - ・既存二次電池と比べ大幅なエネルギー密度増大が期待できる新規な金属－空気二次電池の材料および反応機構に関する研究
 - ・リチウム系二次電池の充放電性能および安全性を大幅に向上させる新規な電極材料および界面制御に関する研究
 - ・低コストで長寿命な水溶液系等の二次電池に関する研究

(研究国際部)

寸言

京都で得たもの

水野 新平



私は昭和50年工学部工業化学科に入学した。家業は主にヘアカラーを主力とする頭髮化粧品のメーカーであったが、正直なところ入学する時点で家業を継ぐ強い意志が有った訳ではなく、従って工業化学を選択したのも家業に活かそうという明確な目的意識があった訳では無かった。運良く入試に合格し、入学したものの将来自分がどのような道を選ぶべきか悩んでいた。当時学生運動は既に下火になっていたものの京都にはまだその余韻が残っていた。教養部時代は試験の時はいつもストになり、そのおかげで学部には何とか進むことができたのだが、勉強に身が入らないままに過ごしていた。

2回生になった時、キャンパスで障害者・児の家庭訪問をするボランティアの募集のビラを手渡され、ちょっとやってみようという気になった。そのボランティアサークルは京大だけではなく市内の大学生、社会人が所属しており、家庭訪問をしたりキャンプに行ったりして活動していた。そこでこれまでつきあってきた友人達とはちょっと違った考え方をもった同世代の友人達と人生などについて語りあながらボランティア活動を体験したことが、その後の自分の考え方を大きく変えた。「何の為に大学に入ったのか」、「何の為に勉強するのか」、「何の為に生きるのか」ということで悩んでいた私にとっては、京都という町だったからこそその解答の方向性を見出すことができたような気がする。

当時は他の大学もキャンパスが今よりも市街地に集中しており、全国の様々な地域から集まって来る学生の密度が濃かった為に活発な学生同士の交流が生まれ、それが学生にとっての京都の良さの一つであったのではないと思う。その意味でいくつかの大学のキャンパスが市街地を離れてしまったことはちょっと残念にも思う。

4回生になり、宇治の原子エネルギー研究所の西

研究室に配属になった。卒業研究の為に熊取の原子炉実験所に行ったことも懐かしい思い出だ。故西先生をはじめ直接指導いただいた藤原先生、森山先生には本当にお世話になった。頭が悪いのに大して勉強もしない私が何とか卒業できたのも先生方のおかげだ。今から思えばもっとまじめに勉強をしておけば良かったと悔やまれるが、会社の舵取りを任される現在の立場に立ってみると、経営上の判断に迷った時など学生の頃、耳に残った先生の言葉が思い起こされることも多い。

未知の化学の研究には爆発火災などの危険性、健康への危険性などいろいろリスクがともなう。だからこそ研究者は、その叡智をもってリスクが現実にならないようにしなければならないのだ。研究室では万一の放射線の被ばくを考えてフィルムバッジをつけていたことを思い出す。藤原先生は「安全の研究とは安全な研究のことをいうのではなく、それ自体は大変な危険をともしない研究である」とおっしゃった。リスクを避けて挑戦することはできないが、顕現化しないようにすることが研究者の仕事であり、プロの仕事なのだということが言われたのだと解釈した。

私は1997年に社長になったが、業界はバブル経済崩壊後の混乱の最中にあり、当社も大きな影響を受けた。企業環境の激変によって、多くの企業が知合いの経営者や社員とともに消えていくのを目の当たりにしながら、会社が生き残るための道筋を模索し続けてきた。そして真面目に本業をこつこつとやってさえいれば生き残れる時代ではなくなってきたことを痛感している。イノベーションに挑戦し続けなければ成長どころか生き残ることすら困難な時代に企業は直面しているが、その過程においてはリスクを避けることはできない。だからといってリスクをそのままに取ってしまったら、とんでもない致命的な損害を受けかねない。リスクに細心の注意を払いながらも挑戦すべき精神を教えてくれた先生方には本当に感謝をしている。そしてこの厳しい時代を乗り切って歩み続け、京都でお世話になった多くの皆さんに恩返しをしていきたいと考えている。

(みずの しんぺい ホーユー株式会社代表取締役社長 昭和54年工学部卒業)

随想

ヒトとマシン

名誉教授 茨木 俊秀

自分のことから始めて恐縮だが、私が生まれた1940年、その頃から電子式汎用デジタル計算機(以後、マシンという)の設計が始まって、1940年代には何台かの初期マシンが製作された。その後、マシンの驚異的な成長を横目で見ながら、専門分野としてアルゴリズム研究を選んだこともあって、マシンとともに今まで生きてきたように思う。



最初のマシンとして有名なENIACは、2万本弱の真空管から構成されていた。大よそ 10^4 の規模である。ヒトの脳は約 10^{11} 個のニューロンから構成されているそうなので、それに比べるとケシ粒のような存在だった。しかし当時の研究者たちはすでにマシンの将来性を予見していて、たとえば情報理論で有名なシャノンは、チェスのプログラムの可能性を論じ、ロボットのさきがけといえるマイクロマウスを作ったりしている。マシンに知能と身体性を与える試みである。また、マシンの基本構造を提唱したフォンノイマン(現在のマシンは、ときにフォンノイマン・マシンと呼ばれる)は、比較的単純なセルマシン(細胞)を平面上に敷き詰め隣同士を接続することによって、生物のような自己増殖が可能であることを数学的に証明している。

マシンの規模はそれ以来、半導体技術の進歩によって急速に増大した。この様子は、「1チップ上のトランジスタ数は約1年半で倍増する」といういわゆるムーアの法則に端的に表わされる。その結果、現在では、高度な機能をもつパソコンやケータイが身の回りにあふれることとなった。1チップ上のトランジスタ数は、今では 10^8 を超えるといわれているが、これらを1000個程度並列に使うと(いわゆるスパコン)ヒトの脳の複雑さに匹敵する規模になる。もちろん、トランジスタとニューロンの機能は異なるので単純比較はできないものの、すでに規模の観点から本質的な差はなくなっているのである。ヒトは数十万年前に誕生したが、それ以来、脳の大きさはほとんど変化していないという。それに比べ、マ

シンの規模はムーアの法則が示すように指数関数的に増大しており、この傾向は今後もしばらくは続くと予想される。

チェスなどのゲームにおける強さがヒトの知能の一つの評価基準であるとするれば、マシンがそれにどこまで対抗できるかは大変興味深いテーマである。シャノン以後の活発な研究とマシン能力の増大の結果、1997年にマシン代表のディープ・ブルーがヒトの代表であるチェス世界チャンピオン、カスパロフに2勝1敗3分けと勝ち越し大きな話題になった。

これに対し、チェスはマシンにとって比較的扱いやすいゲームであって、日本の将棋や囲碁ならば規模も大きく複雑だから、そう簡単にはいかないだろうともいわれてきた。しかし、この分野でもマシン側の進歩は著しく、昨年10月には、情報処理学会が主催した将棋の対戦で、マシンが清水女流王将に勝ったそうである。将棋においてもマシンは、ヒトの最高レベルに近づいてきたのである。

マシンがヒトに勝ったといっても、マシンを動かすためのプログラムはヒトが作ったものであって、チェスや将棋に対する知識を組み込んだものにすぎないから、これをもってマシンの優位性を結論するのはおかしい、という意見がある。確かにその通りである。しかし、次のような興味深い事実もある。上の将棋システム「あから2010」は、4つのソフトの合議制で指し手を決定したそうであるが、その中のBonanzaと呼ばれるソフトは、比較的単純な論理で構成されていて、それを補うための学習機能が組み込まれている。Bonanzaの開発者は将棋については初心者であったにもかかわらず、Bonanzaは学習の結果、開発者をはるかに凌ぐ指し手に成長したということである。マシンも自ら成長するのである。そのうち自己増殖を始めるかもしれない。

ヒトはマシンを誕生させ、その成長を助け、見守ってきた。ヒトと対比すればちょうど思春期にさしかかったあたりだろうか。思春期の青年は親に伍すことのできる力をつけ、親に反抗し、やがて親を超えていく。親にとって大変難しい年頃である。ヒトとマシンの関係がこの後どのように変化していくのか、大変楽しみである反面、少々恐怖を感じるというのが、今の私の正直な感想である。

(いばらき としひで 平成16年退職 元情報学研究科教授 専門は数理工学)

洛書

ある経済学者にとっての推理小説の楽しみ

奥井 亮



私は読書が趣味で色々な小説を読むのですが、その中でも特に推理小説が好きです。京都大学は、綾辻行人や清涼院流水といった素晴らしい推理小説作家を多数輩出しており、教員として、また卒業生として、非常にうれしく、誇らしく思っています。

なぜ私が推理小説が好きなのかというと、そこでは論理的思考による問題の解決が華々しく描かれているからです。推理小説では、殺人事件などの犯罪がおこります。そこには謎があり、特に誰が犯人かわからないというのが推理小説では良く見られる筋でしょう。そうした謎を名探偵が理詰めによって解いていく。この謎解きの場面での名探偵の格好良さが、私にとって推理小説を読むうえで最も楽しいところです。

私は経済学者です。経済学の究極の目的は、現実の経済問題を解決することでしょう。経済学は学問ですから、論理的に問題を分析して解決策を提示することが求められています。しかし、経済学が常に成功してきたわけではありません。現実の社会は人間が論理的に考えうる限界を超えて複雑であったり、論理的に考えるための材料がなかなか見つけれないということがあります。したがって、実際の研究では、比較的解決のしやすい問題に絞って研究を行ったり、問題の解決には至らずとも重要と思われる問題の要素に絞って議論を行うことで将来の解決への道筋をつける、といった研究をすることになります。私の行っている研究も経済データの分析のための手法の開発であり、最終目的とする経済問題への解決に至る長い道のりの最初の方で起こる問題の研究にすぎません。また、小さな問題なら解決策が提示できるかもしれませんが、その実行にも多くの問題が起こります。

私にとって推理小説とは、そうした研究の困難さ

からくる疲れを癒してくれるものです。推理小説の名探偵たちは、犯罪という誰がみても重要であろう問題に遭遇し、巧みに証拠収集分析し、明確な論理によって犯罪にまつわる謎への解答を与えます。また登場人物たちは最終的には名探偵の説明に納得して、犯罪という問題は解決します。甚だ賤しいことですが、そうした名探偵の姿に自らを投影し、自分の研究の進み方も名探偵による捜査のようであったならと、また自分の研究結果も名探偵による説明のようにうまく人口に膾炙することができたならと、夢見てしまうものです。それ故でしょうか、私は、北森 鴻や森 博嗣などの作家による大学教員が名探偵である作品を好んで読んでいます。

しかし、私が特に好きな作家は横溝正史で、中でも金田一耕助が地方で活躍する作品を最も気に入っています。そうした作品に登場する事件の多くは、小さな町や村の因習等が発端となっています。これらは当時の世相を考えると、日本における改革を要するような社会問題ということもできるでしょう。そのような事件を、論理的思考で見事に解決していく金田一耕助は、経済問題などの社会問題の解決を目指す経済学者である私にとっては憧れの存在です。ところで、金田一耕助はアメリカ留学の経験があるのですが、そうした彼が日本の古い因習を起因とする問題を解決するのに使用するのが、英語力などではなく、論理的な思考であるというのは、論理的思考をその武器とする学者にとって、甚だ心強いことです。

このように、私にとって推理小説は、経済学研究に疲れた時の、心地よい休息の友であり、また研究へのやる気をもたらせてくれるものです。もちろん、推理小説は架空の話であり現実離れした部分も否めませんし、また名探偵ほどの活躍は、一介の学者にとっては望むべくもないでしょう。それでも、自らの論理的思考が、日本あるいは世界で起こっている問題への解決の糸口になることを望み、研究を進めていきたいと思います。また京都大学から今後も素晴らしい推理小説作家が生まれることを楽しみにしております。

(おくい りょう 経済研究所准教授、専門は計量経済学)

話題

第6回ユニバーシティ・アドミニストレーターズ・ワークショップ／
G30合同ワークショップを開催

2月22日(火)、23日(水)の2日間、百周年時計台記念館国際交流ホールにて、昨年度まで「大学国際戦略本部強化事業」(文部科学省事業)における本学での計画事業の一環として開催していたユニバーシティ・アドミニストレーターズ・ワークショップを、



歓迎の挨拶をする松本総長

今年はG30(グローバル30:Global 30 Project for Establishing Core Universities for Internationalization)との共催で開催した。国際交流・留学に携わる各大学の実務担当・責任者を招き、国際交流の現状と今後の課題について意見交換を行う当ワークショップでは、今年は統一テーマとして「International Student Mobility: Recent Initiatives and Future Approaches(国際的な学生流動化:近年のイニシアティブと未来への取り組み)」を掲げ、海外からはアジア圏の大学を中心に、チュラロンコン大学、復旦大学、香港科技大学、韓国科学技術院、カセサート大学、高麗大学校、南京大学、国立台湾大学、国立清華大学(新竹)、シンガポール国立大学、北京大学、浦項工科大学、ソウル大学校、インドネシア大学、フィリピン大学、武漢大学、浙江大学の17大学と、国内から慶応義塾大学、九州大学、大阪大学、立命館大学、東京工業大学、東京大学、筑

波大学の7大学からの参加を得た。本学からも2名の職員がプレゼンテーションを行い、海外および国内の大学関係者と交流を深める機会となった。

ワークショップは、松本 紘総長による歓迎の挨拶の後、森 純一副理事・国際交流推進機構長からワークショップのテーマ「International Student Mobility(国際的な学生流動化)」の現状と可能性について概観するスピーチがあり、ワークショップの全6つのセッションがスタートした。

ワークショップ1日目の午前から午後にかけては、「Internationalizing the Curriculum: The role and impact of programs with English as a language of instruction(カリキュラムの国際化:英語を教授語とするプログラムの役割と影響力)」「Current Institutional Initiative of the Global 30 Project(グローバル30における大学戦略の今)」「Promoting Domestic Students to Study Abroad(国内学生の海外留学促進)」「Internationalization of Domestic Students 1(国内学生の国際化1)」の4テーマについて、2日目は「Internationalization of Domestic Students 2(国内学生の国際化2)」「Efforts to Increase Institutional Capacity for Students' International Learning Opportunities(学生の国際的な学習機会提供についての大学のキャパシティー向上の試み)」の2テーマについて、各大学の報告と活発な討論が行われた。大学の国際化を推進する上で問題となる点などについて、国際交流の実務担当・責任者が意見交換することにより、参加各大学における国際活動の質が高められるとともに、国内の諸大学とアジアの主要大学との間の交流が更に活発化することが期待される。



ワークショップ出席者集合写真

(研究国際部)

高等教育研究開発推進センターが第17回大学教育研究フォーラムを開催

高等教育研究開発推進センターは、3月17日(木)・18日(金)の両日、吉田南構内および百周年時計台記念館において第17回大学教育研究フォーラムを開催した。



講演中の森本講師

初日の全体シンポジウムでは、3月11日に発生した東日本大震災で亡くなられた多くの方々への哀悼の意を込め、参加者全員の黙祷から開始された。シンポジウムは「単位制度から見る教授学習・カリキュラム」と題して行われ、森 利枝大学評価・学位授与機構学位審査研究部准教授による「単位制度の基盤と今日的課題－時間と成果－」、溝上慎一当センター准教授による「大学生の授業外学習の実態と成長指標としての授業外学習」、森本 剛本学大学院医学研究科附属医学教育推進センター講師による「医学教育におけるモジュール制カリキュラムと履修制度」、伊藤浩行広島大学大学院工学研究院准教授による「工学系数値における新たな授業制度の試み－週複数回授業、成績更新型履修制度、単元クレジット制－」、澤登秀雄創価大学教務部課長による優秀

学生を抽出して国際的に活躍する人材育成のための「オナーズ・プログラムの可能性－学習時間の確保と学習コミュニティの形成－」の報告があった。その後、質問票による質疑を含めて話題提供者中心のディスカッションが行われ、15回の授業実施の是非が議論されている昨今、授業外学習が授業の2倍必要とされる単位制度の趣旨に立ち返って、実質的な学びを引き出す教育的工夫と単位制度そのもののあり方を模索する必要性のあることが浮き彫りにされた。

大学教育改善の実践やFDに関わる個人研究発表は、70件を超える申込みのなかに地震によるキャンセルもあったが、2日間にわたり10の会場で59件が無事行われた。また、小講演では、大学教育へのICT利用、高等教育の質保証、プレFD、学生支援、職員のためのSDなどをテーマに8名による講演が行われた。2日目のフォーラムの最後には、特別企画ラウンドテーブルを含むラウンドテーブル8件を行い、大学教育の最新の知見と実践に関して、各会場で活発な討論が交わされた。

この大学教育研究フォーラムには、未曾有の大災害の折にもかかわらず、関東方面からシンポジスト、講演者の方々も駆けつけてくださり、2日間で学内外の大学関係者計439名の参加者とともに、本学および全国の大学の教育改善のためのリソースをまた一段集積することができた。



シンポジウムの様子



会場の様子

(高等教育研究開発推進センター)

京都大学紹介コンテンツ(学部・研究科版)が完成

新しい広報媒体の一つとして、タッチパネル式の紹介コンテンツが完成し、3月31日(木)に百周年時計台記念館内のディスプレイに搭載した。

松本 紘総長は実際にパネルを操作し、学部・研究科の紹介映像を熱心に見られ、このコンテンツにより同記念館を訪れる多くの方々に効果的に本学を紹介できると満足されていた。

早速、同記念館への訪問者が視聴されており、今後の活用が期待される。

なお、平成23年度は、研究所・センター版のコンテンツを制作する予定である。



コンテンツを確認する松本総長

(総務部)

図書系職員の海外調査研修を実施

図書館機構では、「京都大学の国際戦略」に基づき、国際交流推進機構の基盤強化経費の助成を得て図書系職員の海外調査研修を毎年実施している。

平成22年度の派遣者は、本学英語研修の受講者の中から、附属図書館情報管理課電子情報掛長の西村暁子氏および同情報サービス課資料運用掛員の

大前 梓氏に決定した。両氏は、平成23年2月27日から3月6日までトロント大学、クイーンズ大学、カナダ国立図書館・文書館、CANADIANA、オタワ大学、マギル大学の6機関を訪問し、カナダの大学図書館や国立図書館における資料の電子化の動向、利用者サービスの動向について調査を行った。両氏は、本調査研修の計画段階から調査実施まで、本学の英語研修で得たコミュニケーション能力を活かして交渉・インタビューにあたり、多くの成果を持ち帰ることができた。今後図書館機構では、全学の図書系職員を対象に報告会を行い、その成果を全学で共有する予定である。

なお、研修の成果報告書は、国際交流推進機構のホームページに掲載している。

http://www.opir.kyoto-u.ac.jp/opir/s_haken/tosho.html

(附属図書館)



クイーンズ大学図書館前にて(大前氏)

訃報

このたび、^{みむろ まもる}三室 守^{きくち こうきち}人間・環境学研究科教授、^{きくち こうきち}菊地宏吉名誉教授が逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。以下に両氏の略歴、業績等を紹介いたします。

三室 守 人間・環境学研究科教授

三室 守先生は、2月8日逝去された。享年61。

先生は、昭和48年3月東京大学理学部を卒業し、同53年3月東京大学大学院理学研究科博士課程を修了し、同年4月から日本学術振興会奨励研究員、同55年4月岡崎国立共同研究機構基礎生物学研究所助手に就任された。この間、スイス連邦工科大学生物物理学研究所ならびにアメリカ合衆国スミソニアン研究所において研究に従事された。平成8年10月同助教授に昇任し、同9年1月山口大学理学部教授に就任された。平成14年4月京都大学大学院地球環境学堂教授(大学院人間・環境学研究科教授を兼務)に異動され、同20年4月人間・環境学研究科教授に配置換えとなった。この間、地球環境学堂副学長、評議員を務められ、大学の管理運営に果たされた功績は極めて大きい。また、平成22年4月から逝去されるまで評議員を務められた。

先生は、終始一貫して、植物・藻類の光合成の光捕集色素系に関する研究を推進された。その中でも国際的に高く評価されている成果は次のとおりである。

- ・シアノバクテリア(藍藻)の光合成・光捕集色素系の分光特性の解明と光エネルギー移動過程の時間分解測定による可視化
- ・光合成系におけるカロテノイドに関する機能の解明
- ・特異なシアノバクテリアの光合成系を活用した光合成光化学系の反応機構に見られる普遍的な機能原理の解明
- ・現在の地球環境を形成した酸素光合成系生物の起源と進化に関する研究

また、国内外における光生物学・光合成研究に関する学際的な交流場形成にも大きな貢献をされた。

以上のように、先生は、本学の教育と研究に従事され、管理運営においても多大の貢献をされた。

(大学院人間・環境学研究科)

菊地 宏吉 名誉教授

菊地宏吉先生は、3月26日逝去された。享年75。

先生は、昭和34年3月北海道大学理学部地質学鉱物学科を卒業後、同年4月財団法人電力中央研究所に入所、主任研究員ならびにエネルギー開発本部新・省エネルギー技術開発部次長等の役職を歴任され、同57年6月に退職された。昭和57年7月東電設計株式会社に入社、理事を務められた後、平成2年3月京都大学に招請されて工学部教授に就任、資源工学科応用地質学講座を担当された。平成8年4月大学院重点化改組により資源工学専攻地殻開発工学講座地質工学分野を担当された。平成12年3月に停年により退職され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。退職後は、東電設計株式会社

最高顧問を務められた。

先生は、主にエネルギー土木分野における地質工学および岩盤工学に関する研究を行われ、特に、土木・岩盤構造物基礎岩盤の評価、不連続性岩盤のモデル化および解析、岩盤改良技術に関する多くの独創的かつ実用的な優れた研究業績を挙げ、斯学の進歩に多大な貢献をされた。

先生は、学内外の専門分野の教育にも多大な貢献をされ、多くの人材を育成された。また、岩の力学連合会理事長、土木学会・地盤工学会・日本材料学会等の岩盤工学関連委員会の委員長を務められるとともに、国際岩の力学学会においては、試験法委員会委員、国際会議組織委員会委員、国際ワークショップ組織委員長、評議会日本代表等の要職を歴任された。

(大学院工学研究科)